

# 産業成長戦略の 平成25年度上半期の進捗状況等 (専門部会等報告)

1	農業分野	1
2	林業分野	3
3	水産業分野	5
4	商工業分野	7
5	観光分野	9
6	地産地消・地産外商戦略	11
7	産業人材の育成・確保	13
8	移住促進による経済と地域の活性化	15

# 産業成長戦略の平成 25 年度上半期の進捗状況等(専門部会報告)

## <農業分野>

### 1. 4年後・10年後の目標達成に向けた確認について

農業分野では、農業産出額の4年後 1,000 億円、10 年後 1,050 億円の目標達成に向けた要素として、野菜、果樹、花き、畜産の4点を設定。それぞれに平成 25 年度における到達点を設定し、取り組みを進めている。

野菜・果樹・花きにおいては、品質と収量アップを図り所得確保に繋げるため、学び教えあう場を活用した篤農家技術の普及などに取り組んでいる。

畜産においては、飼料価格の高騰により到達点の達成が難しくなっているが、生産基盤の整備を重点とした施策による増頭羽の効果発現に取り組んでいる。

### 2. 第2期計画 ver.2 の平成 25 年度上半期の進捗状況について

#### (1) まとまりのある園芸産地総合支援

- 「学び教えあう場」は、本年度は更に箇所数が増え 205 箇所グループ実証や現地検討会に取り組んでいる。特に炭酸ガス施用技術を含めた「こうち新施設園芸システム」の普及については、ピーマンなどの 7 品目で 10 月頃を目処にグループ実証に取り組めるよう調整を図った。

#### (2) 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立

- IPM 技術については、普及が遅れている施設ダリアや施設カンキツ、雨よけ米ナス等の夏秋野菜について、実証ほを設置し技術確立と普及を進めているが、ニラについては、当初、有望とされていた生物的防除資材の農薬登録が平成 28 年まで遅れることが明らかとなり目標達成が難しい状況となった。

#### (3) 流通・販売の支援強化

- パートナー量販店の取組では、関東 3 社関西 1 社に加えて、11 月から名古屋で 1 社、仙台で 2 社でスタート出来るよう調整を図った。また、高知フェアを 9 月までに 20 回開催し、新園芸ブランドの認知度向上に努めた。
- 今年度新たに設置したフラワーアドバイザーからアドバイスをいただきながら、高知県の花の商談会を 1 月 27 日に東京で開催する予定。現在、出展に向けて個別に産地説明等を行っており、19 者の出展参加を見込んでいる。

#### (4) 6次産業化の取組による拠点ビジネスづくり

- 加工の芽を見出す人材育成への取り組み「農業創造セミナー」については、これまでの「入門コース」に加えて「応用・実践コース」を新設し、合計 16 グループ (52 名) が参加している。また農業者・集落営農組織等と加工事業者等をつなぐ「農産物加工相談会」を 5 月に開催した。

### (5) 新たな担い手の確保・育成と経営体の強化

- 平成 25 年度の新規就農者数は、263 名と過去最高となったが、JA の生産部会における営農意向調査の結果、10 年後には 16% の部会員の減少が予想されることから、この調査結果を基にさらなる新規就農者の確保に向け、施策を強化していく。
- U・I ターン就農者の確保に向けて、こうちアグリスクールの定員枠を拡大して募集を行ったところ、東京会場 43 名、大阪会場で 30 名の受講生を確保することができ、現在各会場で就農に向けた講義を実施している。

## 3. 第2期計画 ver.3 へのバージョンアップのポイント

### (1) 米産地の育成の強化

- ・大規模稲作経営体のネットワーク化
- ・県公社(農地集積バンク)を中心とした水田の利用調整、農地集積体制の整備
- ・稲作経営体への高性能機械、施設、土地基盤の整備支援

### (2) 新規就農者確保対策の強化

(各 JA 生産部会の取り組み)

- ・新規就農者の受け入れ体制の整備

(県の支援)

- ・新規就農者の技術習得のための研修内容の見直し
- ・新規就農者と産地をマッチングする機能の強化

## 4. 専門部会での主な意見

- ・流通については、柱である系統とともに、今後は系統外への支援も広げていくべきである。
- ・新規就農者の数は補助事業の効果もあり増えているが、地域の実情を見ていると、自立できるかどうか不安な面がある。離農原因の分析に基づく就農後のフォローが重要である。
- ・土佐あかうしについては、注目されている今のうちに増頭に向けて手を打つとともに、飼料価格高騰への対策として、飼料の自給率向上に向けた取り組みを進めること。

## 5. 専門部会での評価

- ・天候の影響による単価の低迷や、為替の変動による飼料価格の高騰などのマイナス要因はあるが、野菜では平成 25 園芸年度において出荷数量が前年を上回り、新規就農者は過去最高を確保するなど、目標達成に向けた取り組みは計画に沿って進んでいることを確認した。
- ・バージョンアップのポイントについては、上記の方向性で進めることについて異議はなく、次の農業部会で戦略や具体的な施策について協議することとした。

**産業成長戦略の平成 25 年度上半期の進捗状況等(専門部会報告)**  
**<林業分野>**

**1. 4年後・10年後の目標達成に向けた確認について**

林業分野では、目標達成に向けて下記の要素を設定。それぞれに平成 25 年度における到達点を設定し、取り組みを進めている。

(要素)製材品の増加

- ・関連要素1 原木生産量の拡大
- ・関連要素2 事業体や担い手の育成
- ・関連要素3 品質の向上と加工量の増大
- ・関連要素4 販売力の抜本強化
- ・関連要素5 木質バイオマス利用の拡大

**2. 第2期計画 ver.2 の平成 25 年度上半期の進捗状況について**

**1) 原木生産の拡大**

- 生産の効率化を図るために施業地を集約化する「森の工場」については、本年度末の目標面積を 59,900ha（累計）とし、その拡大に向けて事業体の指導やPRに取り組み 57,100ha（H25.7月末）を認定した。また、施業の集約や路網整備等に関する5カ年の計画を策定する森林経営計画については、本年度末の目標面積を 35,000ha とし、市町村、森林組合、林業事業体等に対する説明会の開催や作成指導に取り組んでいる。
- 新たに稼働を開始した大型製材工場に対し原木を安定的に供給するため、高知県森林組合連合会と森林組合(23 組合)及び林業事業体(49 事業体)との間で、原木安定供給に関する協定が締結された。
- 原木を増産していく上で必要な担い手対策については、緑の雇用事業で新規44名の就業があった。併せて、高校生に対する林業体験研修、林業技術者の養成研修、先進事業体へ現場技術者を派遣する研修などにも取り組んでいる。

**2) 加工体制の強化**

- 四国最大級の大型製材工場である高知おおとよ製材が8月に稼働を開始した。併せて、県内既存業者の加工力強化に向けた支援を引き続き行っている。
- 今後、飛躍的な木材需要が期待できるCLT（直交集成板）に関する法令などの整備促進や、設計施工ノウハウの取得及び蓄積、実証試験や技術者の育成などの先駆的な取り組みを進めるため、CLT建築推進協議会を7月に設立した。

**3) 流通・販売体制の強化**

- 大口取引先となる県外中堅ビルダー・プレカット工場等の販売先を確保し、抜本的な流通の統合・合理化を推進するために、「土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム」を7月に設立した。
- 県外大消費地への流通拠点については新たに1カ所（関東）追加し、計12カ所に拡大したほか、土佐材を活用するパートナー企業は54社（9月末累計（見込み））になった。

**4) 木質バイオマス利用の拡大**

- 豊富な森林資源を熱エネルギーとして活用する木質バイオマスボイラーの導入台数は

200 台（9 月末累計（見込み））となった。また、木質バイオマス発電利用する木質バイオマス発電所（2カ所）が平成 27 年の稼働開始を目指して施設整備等に着手した。

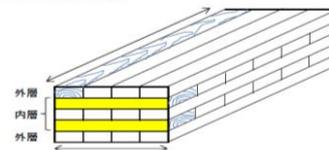
### 3. 第2期計画 ver.3 へのバージョンアップのポイント

#### 1) 加工体制の強化

##### ○CLTパネル工場の整備検討・推進

- ・CLTの普及（需要拡大）  
国などへの政策提言による法令などの整備の後押し、設計及び施工技術の習得やノウハウの蓄積
- ・CLTパネル工場整備の検討  
国内及び海外における需要動向の見通し、事業計画案の検討、事業者の掘り起こし

CLTパネルの構成



CLTで建てられた共同住宅（オーストリア）



### 4. 専門部会での主な意見

- 森林を集約化し効率的な森林整備を行うための県の制度である「森の工場」を拡大していくにあたって、新しい国の制度である森林経営計画制度とは整合がとれているのか。
- 原木生産の拡大に係る計画は進んでいると感じるが、実効性は確保されているのか。
- 原木増産に伴う皆伐は一定必要。ただし、現在の山村の状況や原木価格では皆伐跡地への再造林が期待できない。思い切った新しい仕組みも必要ではないか。また、再造林に際してはバイオマス利用が期待できるものなど、スギ、ヒノキ以外の樹種の検討も必要ではないか。
- 本県の地形や地質、気象条件等から考えると、作業道の安全性、耐久性には疑問がある。こうした本県の特殊事情を国に訴え、作業道の補助事業の基準等が画一的なものにならないよう要望すべき。
- CLTの取り組みに大いに期待する。本県が先頭に立って取り組んでいただきたい。

### 5. 専門部会での評価

平成 25 年度上半期の取り組みは、ほぼ計画通り進んでいると評価。

バージョンアップのポイントについては、この方向性で進めることについて異議はなく、次の専門部会で戦略や具体的な施策について協議することとした。

**産業成長戦略の平成 25 年度上半期の進捗状況等(専門部会報告)**  
**<水産業分野>**

**1. 4年後・10年後の目標達成に向けた確認について**

漁業生産額と水産加工出荷額を目標数値とし、要素ごとに 25 年度の到達点を設定

【漁業生産額】○要素 1 生産量の維持

○要素 2 魚価の向上

【加工出荷額】○要素 1 新たな水産加工業の振興 ○要素 2 伝統的加工業の振興

**2. 第2期計画 ver.2 の平成 25 年度上半期の進捗状況について**

**1) 漁業生産量の確保**

○カツオ一本釣用活餌供給事業

・佐賀漁港での 4~6 月のカツオ水揚げは、漁場形成が九州よりとなったため、昨年度より減少

・活餌の安定供給システムの開発のために夏期の養成技術開発試験を実施

○広く漁業の担い手を確保

・研修制度を見直し、9 月末時点で短期研修 11 名、長期研修 3 名の受け入れ

・漁業就業セミナーを 2 度開催。延べ 33 名の参加

**2) 水産物の販売力の強化と魚価の向上**

○県漁協の買取販売事業の強化

・首都圏の百貨店や関西の量販店などでのフェア開催、東京シーフードショーへの出展などを通して、MEL キンメダイ、サバ、カツオ等を PR

○地産地消の推進

・県内の小学校での食育授業 (10/25 回)、県内量販店での魚食普及活動 (3/48 回)、高知市中央卸売市場で親子おさかな料理教室 (1/5 回) を実施

○地産外商の推進

・産地買受人連絡協議会 (2 回) や、大阪市中央卸売市場関係者 6 業者を招へいしての産地買受人等との交流会、産振アドバイザーによる講演会を開催。

・土佐のたたきガイドブックの作製・配布 (162 店舗掲載、4 万冊をホテル、道の駅、コンビニなど約 200 か所に配備)

**3) 養殖業の振興**

○生産者グループの活動支援

・すくも湾漁協が取組む柑橘類を使用した養殖魚のブランド化を支援

○消費地市場で有利販売を促進するための高知県産養殖魚の認知度向上

・大手グルメサイト (ぐるなび) と連携し、宿毛大月地区と須崎地区で、それぞれ関西圏の 10 店舗のオーナーシェフを招いて産地見学会ツアーを実施予定

○養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発

・水産試験場の試験で、共同研究者である民間企業産の種苗が、形態異常の出現率や抗病性の点で優れていることを確認

○マグロ養殖の振興

・品質の低下の要因である魚体の身焼け防止試験や、県内業務筋等への試験出荷を支援

#### 4) 水産加工業の新たな事業化の推進・伝統的な水産加工業の振興

##### ○水産加工業の新たな事業化の推進

- ・水産加工業交流促進協議会のメンバー6社が東京シーフードショーへ出展
- ・前処理加工協業化促進協議会が、大口需要と高度衛生管理に対応した和歌山県南シーフードセンターを視察

##### ○宗田節加工業の振興

- ・加工用機械の導入等を図るための産業振興推進総合支援補助金の採択が決定

##### ○シラス加工業の振興

- ・水揚げの集約等の取組を進めるための水産庁補助事業の計画策定と交付申請を支援

### 3. 第2期計画 ver.3 へのバージョンアップのポイント

#### 1) 漁業生産量の確保を強化（県内へのカツオ水揚げのさらなる促進）

##### ○活餌の安定確保へ向けた取組の拡充

##### ○市場機能の充実へ向けたハード整備やソフト面の受け入れ体制の向上

#### 2) 水産物の販売力の強化と魚価の向上を強化

##### ○本県にゆかりのある大都市圏の飲食店等と連携した「土佐の魚」の販売拡大

- ・「土佐の魚パートナー店」（仮称）制度の創設
- ・パートナー店で県の県産水産物の利用拡大や、「高知家」・PR資材等による情報発信

### 4. 専門部会での主な意見

- ・黒潮牧場の体制維持・適正配置には漁獲成績のデータが必要。漁協、漁業者に対する指導の強化を。
- ・カツオ活餌の安定供給システムの開発は、漁業者の所得向上に加え、地域への波及効果がある県内水揚げの促進につながるため、是非成功させてもらいたい。
- ・漁業の現場は、担い手確保に取り組む余裕がない現状である。もっと現場を見て、女性の声も聞いてほしい。
- ・シーフードショーへの参加など地産外商の取組は、県内水産関係者が一つにまとまり取り組むことが重要。今後とも頑張って取り組んでいくので、支援を続けてほしい。
- ・消費地の量販店やデパートとの取引では、それぞれの物流センターを経由して納品するという必須条件があるので、そのことを念頭に、取組を進めてほしい。

### 5. 専門部会での評価

平成25年度上半期の取組状況については、計画達成に向けて順調に進んでおり、4年後・10年後の目標達成に向けた検証も行われている。また、バージョンアップのポイントについては、計画達成のために必要な取組であると評価する。

# 産業成長戦略の平成 25 年度上半期の進捗状況等(専門部会報告)

## <商工業分野>

### 1. 4年後・10年後の目標達成に向けた確認について

商工業分野では、目標達成に向けた要素として、下記の8点を設定。それぞれに平成 25 年度における到達点を設定し、取り組みを進めている。

- ・要素1 県内企業の設備投資の促進
- ・要素2 企業立地の受け皿となる工業団地の造成
- ・要素3 新産業の創出に向けた産学官連携の促進
- ・要素4 企業立地の促進
- ・要素5 成長分野の育成
- ・要素6 販路拡大
- ・要素7 海洋深層水
- ・要素8 地域の賑わいと生活を支える商業支援

### 2. 第2期計画 ver.2 の平成 25 年度上半期の進捗状況について

#### 1) 県内企業の設備投資の促進

制度周知：金融機関、商工会議所等の支援機関、工業会等に事業PR

採択状況：H25 年度 3 件、設備投資額 358 百万円

\* H25 年度は国の経済対策事業を優先的にPR 採択件数 58 件 (2 事業計)

#### 2) 中山間地域等シェアオフィス推進事業の実施

計画策定：四万十町、本山町、土佐町の事業計画づくりを支援

入居者等の募集：ビジネスプランコンペの全国公募開始 (8/26~10/15)

\* 本山町のシェアオフィスへ1 社から進出の意思表示

#### 3) 新産業の創出に向けた産学官連携の促進

中期テーマ研究：(継続) H23 年度 3 件、H24 年度 2 件、(新規) H25 年度 2 件

育成研究支援：H25 年度 3 件

#### 4) 商店街の振興

制度周知：こうち商業振興支援事業等を商店街振興組合・商工会等に周知

採択状況：商業振興支援事業 3 件、空き店舗対策事業 2 件

チャレンジショップ：委託先である 3 団体の運営会議に参加

意見交換：商店街振興組合や商業関係者、商工会等との意見交換実施

#### 5) 企業立地の推進

工場等の新增設：計 6 件 (新規 1 件増設 5 件 (事務系 1 件、製造業 5 件)

：新規雇用者数 (立上時 85 人、フル操業時 180 人)

受け皿整備：香南工業団地の分譲方針協議、高知一宮団地の実施設計・用地測量の委託、南国市の適地調査完了、四万十町の適地調査着手

#### 6) 成長分野育成支援事業における事業化支援

研究会参加者数：324 社 (食品 146、天然素材 77、環境 59、健康福祉 42)

事業化プラン認定数：4 件 (通算 55 件)

大きなビジネスへの育成：1 件

#### 7) 防災関連産業の振興

防災関連産業交流会：参加企業 86 社  
ものづくり補助金活用の製品開発：1 件  
防災関連製品認定制度：11 件認定  
公的調達制度の導入：高知市、須崎市  
県外見本市での P R：商談件数 379 件、見積依頼 54 件

### 3. 第2期計画 ver.3 へのバージョンアップのポイント

- 1) 設備投資促進事業費補助金の要件緩和の検討
  - ・事業規模 ・自己資金 ・新規雇用
- 2) 中山間地域等シェアオフィス事業の着実な推進
  - 中山間地域での雇用の創出
    - ・地域の人材が、誘致企業等に雇用されるよう支援策の強化及び人材育成
- 3) 産学官共同研究の事業化の推進
  - 研究成果を生かした事業化の可能性向上
    - ・産業振興センター等との連携をさらに強化し、県内企業の事業化を支援
    - ・技術や知見を持った県外大手メーカーとの共同研究等を推進
- 4) 安全・安心な商店街の環境づくり
  - 南海トラフ地震に向けた商店街設備等の改修・耐震化への支援
    - ・国の補助事業を活用したアーケード等の改修事業への助成
- 5) 震災に強い新たな団地開発の加速化
  - （仮称）高知一宮団地の早期完成と新たな団地開発の推進

### 4. 専門部会での主な意見

- ・中小企業の背中を押してくれる設備投資への支援策はありがたい。
- ・製造業の範疇に会社として入ってなければ、設備投資の補助対象にならないのではなく、会社の実態から捉えたらどうか。→定款に記載されている業務内容で製造業と認められるものは補助対象とすることを確認済
- ・ITも地産地消を進めていきたい。ITは、様々な分野に関連している。ソフトを開発したり、使用したりする場合に地元の企業を使ってほしい。
- ・中山間地域に、購買の拠点を残すことは必要。
- ・「てんこす」は様々な機能を有しており、運営面でのアドバイス等、引き続き支援をお願いしたい。
- ・技術者の研修は、高知市の中心部での取り組みが中心になっている。東部・西部等でも取り組みの強化ができないか。
- ・企業にとっては、対応力が高い優秀な人材が欲しい。U・Iターンに繋げてほしい。

### 5. 専門部会での評価

平成 25 年度上半期の取り組みは、ほぼ計画通り進んでいると評価。  
バージョンアップのポイントについて、この方向性で進めることについて異議はない。  
現場の実情にあった施策に発展させ取り組むことが必要で、具体的な施策については、次の専門部会等でも協議することとした。

# 産業成長戦略の平成 25 年度上半期の進捗状況等(専門部会報告)

## <観光分野>

### 1. 4年後・10年後の目標達成に向けた確認について

観光分野では、目標達成に向けた要素として、下記を設定。それぞれに平成 25 年度における到達点を設定し、取り組みを進めている。

- ・要素1 新たな観光客の獲得
- ・要素2 スポーツツーリズムの推進
- ・要素3 国際観光の推進
- ・要素4 リピーターの拡大
- ・関連要素1 人材の育成・おもてなしの向上
- ・関連要素2 一人当たり観光消費額の増

### 2. 第2期計画 ver.2 の平成 25 年度上半期の進捗状況について

#### (1) 地域観光の推進

- ◆核となる観光拠点の整備：新たな観光拠点の整備
  - 東部：室戸ジオパーク拠点施設の整備 (26 年度竣工予定)
  - 中部・西部：新たな観光拠点の検討
- ◆地域コーディネート組織（広域観光協議会等）の機能強化
  - 観光人材育成塾「とさ旅セミナー ステップアップ研修」による地域リーダーの育成（参加者：各広域観光組織や観光協会の職員等 39 名）
  - 地域博覧会等の開催を通じた機能強化
    - ・エリアキャンペーン等に向けた観光商品づくり
    - ・「楽しまん！はた博」開催、東部博覧会開催に向けた準備

#### (2) 効果的な広報・セールス活動の推進

- ◆「龍馬パスポート」を活用した県内周遊・リピーターの促進
  - 特典施設数約 460 に拡充 (9/1～) →利用者数：44,760 人 (8 月末現在)
- ◆首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動
  - 県外事務所や地産外商公社と連携し、首都圏等のマスメディアを通じた全国への情報発信を展開 →メディア露出 21 件 (8 月末現在)
- ◆次期誘客戦略の検討
  - 26 年度以降の誘客戦略について、「リョーマの休日」推進アドバイザー会議など、観光関係者の意見を踏まえつつ検討

#### (3) おもてなしの向上

- ◆おもてなしの気運の醸成
  - おもてなしトイレ認定事業募集および既認定トイレ再チェック
- ◆きめ細やかな観光情報の提供
  - 映画「県庁おもてなし課」ロケセットでの観光案内 (4/20～9/23) →入場者：30,534 人 (8 月末現在)
- ◆県内の観光地を結ぶ移動手段の確保
  - おもてなしタクシーの利用促進
    - ・「龍馬パスポート」への参画 (9 月～)
  - タクシーの接客向上を目指した取り組み
    - ・調査員による降車客からの聞き取り、車内搭載専用ハガキ等による意見受付と調査結果の事業者に対するフィードバック

#### (4) スポーツツーリズムの推進

- ◆ワーキンググループ (WG) の立上げ（合宿等の誘致に向けた情報交換・収集）
  - H24：7WG→H25：14WG
- ◆プロスポーツ・アマチュアスポーツの誘致活動による成果（4 月～9 月）⇒6,607 泊
  - ミズノ U-16 強化フェスティバル IN 高知 2013 開催 (4/1-2 160 泊)
  - ラグビートップリーグ (NTT ドコモレッドハリケーンズ) 合宿開催 (4/25-5/2 420 泊)

- 女子プロ野球春季キャンプ及びリーグ戦開催 (4/3-4/14 770 泊)
- ミズノグローイングアップリーグ IN 黒潮 (7/24-26 1,057 泊)
- 第48回全日本サーフィン選手権大会 (8/22-25 4,000 泊)
- 高等学校女子硬式野球高知大会 (9/14-16 200 泊)

### **(5) 国際観光の推進**

#### ◆国別戦略に基づく誘致活動

- <台湾> ○台湾新竹県庁・舞踊団のよさこい祭りへ視察・参加(8/9~10)
  - 「遅咲きのヒマワリ」放送協議、実施(9/23~27 放映予定)
- <韓国> ○韓国・ジンエアー・チャーター便就航(4/29~5/1:113名、6/15~17:125名、8/24~26:142名、10/19~21、12月予定 合計5便予定)
- <香港> ○EGL ツアーズ袁社長講演会開催(9/18)
- <共通> ○サン・プリンセス寄港(4/23:1,538名、6/7:1,140名)、コスタ・ビクトリア寄港(5/9:2,104名、9/20 予定)
  - ジオパークツーリズムネットワーク交流会議(9/10)

## **3. 第2期計画 ver.3 へのバージョンアップのポイント**

### **(1) 「食」の観光資源化に向けた各施策の強化**

- ①地域の食資源の観光資源としての磨き上げ
  - ・既存の食イベント（豊穰祭等）も活用し、民間や地域の取り組みとの連携を進める
  - ・民間や地域との協働により、「食資源」のさらなる磨き上げを行う
- ②「食」を前面に出したプロモーションの実施
  - ・観光客に高い評価を得ている「高知の食」を徹底してプロモーションに活用する
  - ・他の観光資源と「食」との連携を常に意識しながらプロモーションを進める
- ③観光客の満足度向上のためのおもてなしの推進
  - ・着地での情報発信を強化する

### **(2) 国別プロモーション戦略に基づく国際観光のさらなる推進**

- ・国際観光を取り巻く情勢や環境の変化を把握するとともに、国別の旅行形態・嗜好等を踏まえて見直した戦略に基づく施策を展開する
- ・国の国際観光政策と連携した取り組みを実施する

## **4. 専門部会での主な意見**

- 着実に観光現場が進化をしている実感がある。
- 『「高知家の食卓」県民総選挙』の取り組みに大いに期待する。
- そこにしかない高級感のある食材があれば「これを食べに行こう」という旅行の動機につながる。このため、個別の店舗とあわせて、そこに行かなければ食べられないものを組み合わせて打ち出して行くといい。
- 食に関しては全国どこもやっている。沖縄の食の評価が高いのは、単に美味しいだけでなくエンターテインメント性、文化まで含めてのことだと思うので、あわせてこども磨いていく必要がある。
- 大型クルーズ船の誘致は必要であるが、県内にどのような波及効果をもたらしているのか検証する必要がある。
- 高松空港への外国人観光客を上手に高知に取りこむことが必要。大型クルーズ船の場合でもそうだが、市内で買い物がしやすい環境を整えることが必要。
- 大学の観光講座を活用した観光を担う人材の育成をさらに進めるとともに、例えば「高知の遊びの達人」をネットワーク化するといった県民をあげた観光客へのおもてなしに根強く取り組んでいくべき。

## **5. 専門部会での評価**

平成25年度の取り組みは、着実に成果を出しており、ほぼ計画どおり進んでいると評価。バージョンアップのポイントについては、この方向性で進めることに異議はなく、次回専門部会で具体的施策について協議することとした。

# 産業成長戦略の平成 25 年度上半期の進捗状況等 ＜地産地消・地産外商戦略(食品分野)＞

## 1. 4年後・10年後の目標達成に向けた確認について

＜食品分野＞の地産地消・地産外商では、工業統計の食料品製造業出荷額等(4年後 800 億円以上、10年後 900 億円以上)を目標としており、その目標達成に向け、次のとおり、4つの要素と、それらに横串をさす関連要素1点を設定し、それぞれに平成25年度における到達点を設けて取り組みを進めている。

- ・要素1 食品関連産業の工場の新増設
- ・要素2 成長分野育成の支援
- ・要素3 海洋深層水の利用拡大
- ・要素4 地域アクションプランなどによる、水産加工事業やユズ果汁等の輸出などの取組
- ・横串の関連要素として、外商戦略のネクストステージへの進化

本年度の到達点に向けた進捗状況としては、高温少雨といった天候不順の影響を受けて達成が難しいものもあるが、多くは概ね順調に推移、または達成済となっている。

## 2. 第2期計画 ver.2 の平成 25 年度上半期の進捗状況について

### 1) 地産地消の徹底

#### ① 地域産品商談会

- 県内量販店等と県内事業者のマッチングを進めるため昨年に引き続き県内2カ所で開催し、これまでにのべ20事業者、53アイテムの商談が成立。

#### ② 商品発掘コンクール（「高知家のいい物・おいしい物発見コンクール」）

- 本年度は「売れる商品、消費者が買いたい商品」の選定という視点を強めて実施。114商品（食品100、非食品14）のエントリーがあり、一次審査を58商品（食品51、非食品7）が通過。9/20に二次審査及び最終審査を行って受賞商品を決定する。（バイヤーズ見本市を同時開催）

#### ③ 電子商取引システム

- フェイスブックによる情報発信と連動して地域APにより開発された商品などを販売するeコマースサイトを10/1にオープン。今年度は60商品の掲載をめざす（オープン時は28商品）。

### 2) 食品加工の推進

#### ① 生産管理高度化への取組支援

- 県立大学での衛生管理に関する実践的な講座や県主催の入門的な研修を開催するとともに、相談窓口の設置により食品表示の適正化を支援。

#### ② マーケットイン型商品づくりへの取組支援

- 消費地が求める商品への改良・開発に向けて、高質系スーパー4店のバイヤーによる商品評価会、個別面談を6月に実施（県内83社参加）し、8月末から順次テスト販売を開始。評価をフィードバックし売れる商品づくりを進める。
- 業務用商品の開発支援については、県内53社が産業フードプロデューサーとの個

別面談を実施し、商品の改良等を行うとともに、県内外の業務需要企業とのマッチングを進めている。

### 3) 国内大消費地をターゲットとした「地産外商」の展開

#### ① 首都圏等での地産外商活動

- 首都圏では地産外商公社のプロモーション部門と外商部門の体制を強化して精力的に活動を展開。関西では大阪事務所が販路の開拓を進めフェアの開催が大幅に増。

#### 外商活動の7月末現在の成果

(※H24も7月末現在)

フェア・商談会等の実施件数

	高知フェア		商談会	
	H25	H24	H25	H24
首都圏（公社）	25	17	1	3
関西	24	16	0	1
中部	7	6	1	0
その他	2	4	3	4

地産外商公社商談会件数等

高知フェアの開催・支援	25回
商談会（店舗活用を除く）の開催・支援	1回
個別営業訪問	166件
産地訪問等の支援	9件
店舗を活用した商談会	32回
テストマーケティング・催事	14事業者、38商品

地産外商公社成約件数

	H25	H24
成約件数	784件	364件
うち定番	68件	104件
うち短期	716件	260件

#### ② 新たな物流の仕組みの構築

- 県内事業者団体が中心となってチルド共同配送システムの構築が進められており、10月から3カ月程度試行した後、来年1月から本格実施する予定。

### 4) 貿易振興

- 県内事業者の海外市場におけるテストマーケティング（BtoC）機会やマッチング機会を提供するための物産展、商談会の開催や見本市への出展。
  - ・ 5月 伊勢丹シンガポール四国フェア（四国24社うち高知8社）
  - ・ 6月 Summer Fancy Food Show2013（NY）（高知県ブース3社）
  - ・ 8月 台湾「裕毛屋」高知県物産展（県内事業者21社）
  - ・ 9月 台湾「微風広場」高知県物産展（県内事業者18社）
  - ・ 9月 オーストラリア（豪州）経済ミッション（県内事業者4社）
- 10月中旬～下旬に欧州3カ国（スペイン・デンマーク・ベルギー）でユズ賞味会を開催。

【H23年度（パリでユズ賞味会開催）以降のユズ果汁・ユズ玉輸出実績（H25.7.31現在）  
累計 約51トン 約69百万円】

## 3. 第2期計画 ver.3 へのバージョンアップのポイント

### 1) プロモーション推進体制のさらなる強化

- 本年スタートした「高知家」プロモーションは県全体のイメージアップ、認知度向上を図るものであり、豊かな食を中心とした県産品の地産外商、観光客の呼び込み、さらには移住の促進など様々な分野にまたがっている。
- 今後、県及び外商推進本部の施策や体制の再構築も視野に入れ、より効果的、機動的なプロモーション活動を展開していく。

# 産業成長戦略の平成 25 年度上半期の進捗状況等 ＜産業人材の育成・確保＞

## 1. 第2期計画 ver.2 の平成 25 年度上半期の進捗状況について

### 1. 人材を県内で育てる

#### （1）年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり

＜年度予定等＞

- ・社会人基礎力の育成事業（スキルアップ講習会）27校（8月末までに17校で実施）
- ・高校生の企業見学（企業を知ろう事業）21校（8月末までに4校で実施）
- ・高校生インターンシップ（仕事を知ろう事業）18校（8月末までに3校で実施）
- ・保護者対象進路講演会（企業を知ろう事業）15校（8月末までに7校で実施）
- ・公立高等学校の生徒の企業実習等の実施 事業計画提出17校
- ・私立中高等学校生徒の県内企業理解促進のための企業見学、職業講話の実施  
事業活用協議3校（企業見学実施1校）

#### （2）地域産業を創造、リードする人材育成

- ・産業振興アドバイザーの派遣延べ34回（8月末現在）
- ・産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」（以下「土佐MBA」）  
トップレクチャー①② 受講者数：延べ138名  
ガイダンス・入門編 受講者数：延べ328名  
基礎編 申込者数：延べ391名（9/6現在）  
応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」 受講者数：15事業者  
応用・実践編「土佐経営塾」 受講者数：18名  
応用・実践編「農業創造セミナー」 受講者数：130名（スタートアップセミナー）、  
9グループ（入門コース）、7グループ（応用・実践コース）  
応用・実践編「創業塾」 受講者数：28名  
専門知識・技術「生産管理高度化講座」 受講者数：42名（特別講座）  
11事業者（実践編）  
専門知識・技術「土佐フードビジネスクリエーター人材創出（土佐FBC）」  
受講者数：54名
- ・県と市町村の職員が共に学び合う研修「土佐まるごと立志塾」  
受講者数：87名

### 2. 人材を外から持ってくる・人材を引き留める

#### （1）産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり

- ・こうちアグリスクール：東京43名、大阪30名が参加
- ・林業技術者養成研修、緑の雇用事業集合研修等の実施
- ・漁業就業セミナーの開催（6/16、8/24）
- ・就職支援協定の締結（龍谷大学8/5、神戸学院大学8/23）

#### （2）専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の県外からの確保

- ・U・Iターン就職者数：11人（7月末現在）

## 2. 第2期計画 ver.3 へのバージョンアップのポイント

### <農業分野>

#### ○ 新規就農者確保対策の強化

(各 JA 生産部会の取り組み)

- ・ 新規就農者の受け入れ体制の整備

(県の支援)

- ・ 新規就農者の技術習得のための研修内容の見直し
- ・ 新規就農者と産地をマッチングする機能の強化

### <連携テーマ>

- 土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐 MBA)において、女性の活躍促進に向けた新しいコースの創設を検討

## 3. 連携テーマ部会での主な意見

- ・ 教員の企業に関する意識は企業人からみるとギャップを感じる人が多いので、教員が企業を知るための研修の取り組みは非常に良いことと思う。会社が何を求めているのか、先生は就職への第一歩につながるように、生徒に説明できることが必要。団体（工業会）としても協力するし、一企業としてもできる限りのことをしていきたい。
- ・ ハウツーを教えることはすごく大事であるが、なぜ？を考える力が弱い。高知だけに限らず、地方の教育ではディスカッションを行う場が少ない。自ら考えて答えを導き出す力を養うには大人になってからでは遅く、公教育の段階からもっと必要と思う。

# 産業成長戦略の平成 25 年度上半期の進捗状況等 ＜移住促進による地域と経済の活性化＞

## 1. 第2期計画 ver.2 の平成 25 年度上半期の進捗状況について

### 1) 高知を知って、好きになってもらう取り組み

- 高知県を広く全国にPRするための「高知家」プロモーションを実施
  - ・6/4 コンセプトコピー「高知県はひとつの大家族やき。高知家」を発表
  - ・「高知家」の特設サイトを設置し、高知県出身の広末涼子さんの出演するプロモーションビデオや高知に関するニュースの配信等の情報を発信
  - 8/31 現在のアクセス数約 69 万 1 千件
  - ・8/5 プロモーション第2弾「高知家の唄」とそのプロモーションビデオを作成することを発表

### 2) 移住に関心を持ってもらう取り組み

- 「幸せ移住パッケージシステム」による情報提供
  - ・8/5 から移住希望者のニーズが多い、「仕事」「住む場所」に加え「趣味」の情報を移住のホームページからパッケージで提供。8/31 現在のアクセス数 6,599 件
  - ・登録情報の充実（仕事については、U I ターン人材情報システム等の情報のほか、地域ならではの仕事や役割を掘り起こし。空き家情報は、不動産団体や市町村の持つ空き家情報を登録）

### 3) 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう取り組み

- 県の総合相談窓口「移住・交流コンシェルジュ」を4名から6名に増員、きめ細かな相談対応と市町村や地域との連携を強化
- 県、市町村、民間団体が合同で実施する移住相談会を東京・大阪で開催。その他にも、都市部での移住相談会に相談ブースを出展（神戸、横浜）
- 県への新規移住相談者数は、396 人（8/31 現在）

### 4) 移住について真剣に考えて決めてもらう取り組み

- 4/19 官民協働で移住の促進に取り組む「高知県移住推進協議会」を設立し、各分野が連携して移住希望者等をサポートすることを合意。具体的に官民協働のスキームの検討等を行う民間サポート部会を6/11に設置
- 「高知県移住推進協議会」に民間サポート部会を設置
- 市町村における「専門相談員」の配置を支援（18市町村で配置）
- 地域で移住希望者等の身近な相談相手として協力いただく「地域移住サポーター」の委嘱（5市町22人（9/5現在））
- 県外で、本県への移住に関する情報提供や相談活動に協力いただく「移住支援特使」の委嘱（3社11人（8/31現在））
- お試し滞在住宅等の移住者支援施設の整備を支援（4市町に交付決定）
- これらの取り組みによって、県外からの移住者数は8月末現在で107組

(市町村分は6月末)

## 5) 高知に安心して住み続けてもらう取り組み

### ○移住者交流会の実施

こうした上半期の進捗状況を踏まえると、「高知家」プロモーションの効果もあり、多くの方に高知への移住に関心を持っていただくことができている。しかしながら、H27年度末に掲げる年間500組の目標を達成するには、早め早めの手立てを講じる必要がある。

今後、「高知家」プロモーション第2弾の展開により、さらに多くの方々が高知への移住に関心を持っていただくことが期待でき、この機を逃すことなく、移住・交流コンシェルジュへの相談につなげる施策を展開する必要がある。

## 2. 第2期計画 ver.3 へのバージョンアップのポイント

### 1) 移住者向け住宅の発掘促進

- 空き家内にある荷物の保管場所等の整備
- 空き家の賃貸に係る市町村の中間保有の検討

## 3. 移住推進協議会での主な意見

- ・各分野が相互に連携し移住促進に取り組むことを確認。  
移住希望者等への具体的なサポートとして、県の「移住・交流コンシェルジュ」の紹介、農林水産業や福祉分野の仕事に関する情報を「幸せ移住パッケージシステム」に提供、現地訪問の際の宿泊費や移動に要する費用の軽減、資産運用の相談などを早期に実現する。
- ・移住促進は他県との競争ともいえる。アンケート調査の内容を工夫するとともに、回答を分析したセグメントやターゲティングをする必要がある。
- ・移住するためには住居が大事。移住希望者に貸借できるような行政等の第3者が仲介する仕組みや、家財道具の保管場所をつくることができないか。
- ・移住を実現するためには、人とのつながりが大事。そういう意味において地域移住サポーターは、成功のカギを握ると思うので全市町村への配置を望む。
- ・一市町村単独でなく、隣接する市町村等複数で相談できる体制をつくることが重要。